

CONTENTS

1. 優れた産学官連携事例の紹介～産学連携の様々な機能を活用した企業経営
2. トピックス：産学連携活動を振り返って
3. 平成23年度シンポジウム『オープンイノベーション』報告
4. 学会間連携WGの活動
5. 産学連携学会誌『産学連携学』投稿規程等の改定について
6. 会告／支部・研究会より／編集後記

発行日 2012年05月25日

発行所 〒182-0026 東京都調布市小島町1-11-6 エンケ102

(株)キャンパスクリエイティブ調布ランチ内

特定非営利活動法人 産学連携学会 事務局

連絡先 Facsimile 042-490-5727 E-mail j-sangaku@j-sip.org

発行者 伊藤正実 編集主幹 伊藤正実

編集 今井貞子 内島典子 中武貞文 永富太一 李 鎔璟

山本佳世子

■ 優れた産学官連携事例の紹介～

産学連携の様々な機能を活用した企業経営

株式会社ウェザーコック 専務取締役
山本一枝

株式会社ウェザーコック（資本金1000万円・従業員数7名）は、北海道札幌市に本社を置く、今年創立35周年を迎える大学発ベンチャーであり、博物館や科学館等の展示装置等の開発や、高精度地形模型の世界において業界内では全国に知られている企業である。日本各地に製品を納入しているが、デジタル技術を用いた様々な製品を日々開発し提案することを特徴としている。企画デザインから制作納品までを行う、いわば工場のあるデザイン事務所である。技術を社内に蓄え、「考えたら直ぐに作って見る。」というスピード感が組織の文化となっている。

日々進化するデジタル技術を追いかけて、新たな製品の開発を行い続けられる背景には、大学や研究機関との様々な連携の存在が大きい。1980年代、デジタル技術の黎明期には、北海道大学工学部の最新技術を活かした展示技術を提案し、当時北海道で毎年行われていた博覧会等に多数採用された。その後は博物館展示への提案を行い、数多く採用されてきた。

また、2001年北海道中小企業家同友会産学官連携研究

会 HoPE を企業メンバーと共に立ち上げたことが出会いのきっかけとなり、2002年度、2003年度の2年間、北海道大学理学研究科や産業技術総合研究所と共同研究を行い、北海道立工業試験場（現北海道立総合研究機構工業試験場）の派遣指導を受けた。紹介者は、北大先端科学研究所の荒磯恒久教授、産総研北海道センターの太田英順コーディネータ、工業試験場の鈴木耕裕氏であった。工業試験場の多田達美科長と2年間行った「デジタルデータを用いた立体地形模型への印刷技術研究」と並行して、北海道大学や産総研と「製品のニーズ研究」を行ったことが、弊社の製品が進化を続けるきっかけになった。コーディネータによる研究者の人選や、その後の情報提供等の様々な協力体制に深く感謝している。

北大大学院理学研究科の川村信人講師（現准教授）との2カ年の共同研究で、防災ニーズへの具体的な活用法を研究し、詳細な地形データの存在や活用方法の知見を得た。北大大学院理学研究科の西村裕一助教との1年間の共同研究では、火山防災へのニーズを研究し、衛星データの入手方法や活用方法等の知見を得た。また、産総研北海道地質調査連携研究体長中川充氏との研究では、活用出来るデジタルデータが地表のみではなく、地下データや空間データ等数多くあるとの知見を得た。それらの研究者やコーディネータの紹介を得て出展した国際学会で最先端研究に触れ、世界の学者から様々な知識を得たことも、その後に役立つ大きな成果となった。

弊社は、技術研究成果としての技術や知識、ニーズ研究の成果として得られた最先端デジタルデータ活用の知識を活

かし、その後も自社で実用化研究を続けた。2005年には、衛星写真や航空写真を用いた高精度立体地形模型『フィジカル写真（2011年商標登録済）』を開発し販売を始めた。現在、売上に貢献する主力商品となっている。



写真 1 衛星写真を用いた高精度立体模型『フィジカル写真』

縁あって出会った相手に対する尊敬と信頼が産学連携には欠かせない。我々は多くの場面で人との出会いを続けているが、一人の人の背景には無限に広がる経験や知識を有した人々のネットワークが存在していることを意識し尊重することが大切である。また、それらの情報を互いに惜しみなく発信し、共有化することが大切である。異なる環境や経験を互いに生かし、連携による新しい文化と社会の活性化を生み出していくことになる。

今後も大学や研究機関との様々な形の連携と強い信頼関係を活かして、常に新たな提案の出来る、社会に貢献出来る企業として研究と創造を続けて行く予定である。

(やまもと・かずえ/正会員 北海道)

■ トピックス：産学連携を振り返って

この3月に北海道大学を定年退官された荒磯恒久先生。産学連携学会第2代会長として、産学連携学会の活動に多大なご尽力を頂きました。今回、その荒磯先生に「三段目、点火！」と題し、これまでの産学連携活動を振り返って頂きました。宇宙へ飛び立つロケットも、各ブースターの推進力が合わさって初めて飛び立つことができます。さて、我々の乗る「産学連携ロケット」はどんなブースターでここまで飛行し、そしてどこへ行くのか？

「三段目、点火！」

(前) 北海道大学 教授 荒磯 恒久

《はじめに》

この3月、めでたく北海道大学（以後北大と省略）を定年退職した。3月の最終講義や退職祝賀会は凄まじいスケジュールで参加者の方々もお疲れのことだったと思うが、その顔には「これでやっとお前の顔を見なくても済む」という安堵感が溢れていた。ところが4月から特任教授。私にとっては「三段目ロケットに点火！」である。北大や「その他」の引力圏を脱し、「これからが本番」とまじめに考えている。

ブースターの一段目と二段目は何か？ 齢63を数える私にとって歳の数ほどブースターはあり中には逆噴射するものもあって手を焼いたが、我が国の現代産学連携の発展を無理やり三段ロケットに例え、三段目の進む道を考えてみたい。

《一段目》「技術移転のためのネットワーク構築」

私が産学連携の道に踏み込んだのは1996年5月、我が国の科学技術基本法が制定された翌年である。これに続く1990年代後半は、国立大学に整備されていた地域共同研究センターも60校を超えて設置され、全国各地に大学と科学技術財団等および地域企業を核とする産学官連携ネットワークの形成が進んだ。

北の辺境でイノベーションを創出するためには何をすればよいのか。1996年、当時北海道経済連合会の会長だった戸田和夫氏はその範をフィンランドのオウルテクノポリスに求めた。オウル市は北緯65.5度、ほんの少し北に行けば北極圏。6月、白樺の林を赤い太陽がいつまでも沈むことなくゆっくりと横切る神秘の地である。オウル市の人口は12万人、周辺を加えても20万人に満たない。ここでノキアを生んだテクノポリスが開花した。大学、政府の研究所、それを求心力とした企業の集積がイノベーション創出を可能とする。北大の戦略的産学連携は、キャンパス北部に広がる農学部第二農場(33ha)にサイエンスパークを形成することにおかれた。私はこの北キャンパスに強制移住させられた北大教員第一号となり、経済団体や道庁、経済産業局などを駆け回った。何も知らずに産学連携を始めた私は、意識するしないにかかわらずこの第一段目のブースターに押し上げられていたのだ。

《二段目》「大学における知的財産取扱いの整備」

1998年からは技術移転促進法（TL0法）等、大学・公的研究機関の科学技術を移転するための法整備が進展し各地にTL0組織が創出され、2000年の第2期科学技術基本計画、および産業技術力強化法による大学教官の企業役員就任への規制緩和により大学発ベンチャーの起業が大きく奨励された。大学発ベンチャーにはアメリカ・シリコンバレーに代表されるベンチャー企業による経済活性の促進が期待された。同時期、プロパテント政策の導入が図られ、その法的基盤整備として2002年の知的財産基本法が制定された。2004年、国立大学が法人化され大学が権利主体となることを受け、2003年から大学知的財産整備事業（5カ年）が開始され、知財活用による知的創造サイクルを軸とした産学官連携の概念が形成された。

この時期、産学官連携の活動実態として、「ネットワーク重視」「ベンチャー起業重視」「知財形成とライセンス重視」の取り組みが並行し、さらに知財を取り扱う部署にTL0組織と大学知財部の二つの流れが存在するという状況下で、産学官連携活動に混乱が生じたことは否めない。

「産学連携の学問的体系化」を目的の一つに掲げた産学連携学会が誕生したのは2003年、まさにこの時期だった。以来、産学連携学会が一貫して取り組んできた問題意識（上記に加え、地域産学連携活動支援、人材育成と専門職化）は混乱した産学連携の上に静かに光る北極星の感がある。

《ブースターはブースターではない》

我が国では「技術移転ネットワーク」と「知的財産活用」を核に、地域イノベーション政策の展開が図られた。私もそれらの政策検討会等のメンバーになるなど、相も変わらずブースターに乗せられ続けていた。しかし10年経って、我が国のどこにもイノベーションと言えそうなものは生まれていない。なぜか？ブースターはその役割を果たし産学連携の基盤は作ったが、操縦するものを持たなかったからである。

《三段目》「生活価値と研究価値のコーディネーション」

三段目のロケットはもはやブースターではない。状況を的確に判断し、目的に向かって自在に進む産学連携のものではない。操縦士の具体的な役割は、言い古された

言葉ではあるが「コーディネーション」である。コーディネーターしなければならない最大のものは「生活における価値」と「研究における価値」の間であると考えている。この二つの価値は、それぞれのドメイン内で考えられている限り極めて大きな隔りがある。敷居を下げれば融合するなどという簡単な話ではない。社会が求めているものに対する深い洞察力を持ち、研究の持つ多面的なポテンシャルを理解して初めて可能になるものである。さらに、このコーディネーションは産学連携活動の初発から必要となる。

今年、私が所属する地域の産学官連携ネットワークであるHoPEは中期目標の第一に、「高齢化社会に対応し、温かい絆に満ちた地域コミュニティの創造」を掲げた。これは今求められる重要な社会ニーズであろう。ここで求められる生活の価値と大学・研究機関での研究の価値を結びつけなければ産学連携はゴールに到達しない。複眼的な視点、研究と企業活動に対する深い理解をもつコーディネーションの成立が産学連携成功の大前提である。このような作業を行うことは新しい価値観を持った社会を創造することを含む。この意味で三段目ロケットの操縦士はプロデューサーと呼ばれるべきである。

生活の質の向上に視点を置く産学連携こそがこれから求められるものであり、その成功は必ず新たな学問分野の進展を促すものとなる。

《おわりに》

重大な役割を担うコーディネーターやプロデューサーは、しかしまだその社会的認知と相応しい地位が確立していない。政策化する事も難しい領域である。三段目のロケットで私は優れたコーディネーションの確立を模索して飛び続け、人間生活と学問の向上に貢献する産学連携に到達したいと思っている。



イラスト：退職記念にももらった色紙。スクーターVespaは「ローマの休日」に登場。では後ろの女性は？

（あらいそ・つねひさ／正会員 北海道）

■ 平成23年度シンポジウム

『オープンイノベーション』報告

小樽医科大学 教授 澤田 芳郎

1. 概要

2012年2月14日、産学連携学会平成23年度シンポジウムとして『オープンイノベーション～自前主義から連携重視へ～』が、東京都千代田区の学術総合センターで開催された。

当日は13時30分から伊藤正実会長の挨拶、桑江良昇理事の趣旨説明に続き、まず尾関雄治氏（東レ）、柴崎雅之氏（アステラス製薬）、上西正久氏（アタゴ製作所）から各20分のご講演をいただいた。続いて栗島修一郎氏（経済産業省）、星野達也氏（ナインシグマ・ジャパン）、安田耕平氏（キャンパスクリエイト、本会理事）を交えてパネル討論（95分）を行った。パネルのモデレータは澤田芳郎評議員が務めた。クロージングコメントは足立和成理事が担当し、総司会会には川崎一正理事があたった。

参加者は本学会のシンポジウムでは過去最多の158名（講演者、関係者を含む）であった。

2. 講演

尾関雄治氏の講演では東レでオープンイノベーション（以下「O I」と表記）が「地球規模の課題に対して領域を越えて知の結集を図る」ものと捉えられていること、従来の「二者間連携」に「サプライチェーン連携」「社外技術活用型連携」「技術育成型（ナショプロ・組合型）連携」が加わったことが示された。課題としては研究者の意識、O I用資金、英語力・交渉力、決断のスピードなどが指摘された。

柴崎雅之氏は研究開発リスクと革新的創業による市場チャンスがともに増大したことで、大学や創業ベンチャーとのアライアンスがいっそう必然化したことが明らかにされた。また、京都大学における融合ラボの設置や高エネ研のビームラインの利用によるタンパク構造解析の事例も示された。

上西正久氏は中小企業が大企業から受注するうえで大学との連携が持ちうる意味を若干の失敗事例も交えて紹介された。同社においては1999年に始まった大学との連携による新規事業が現時点で売上げの50%を越えており、O Iは本質

的重要性を持つとのことであった。

以上のように、3件の講演は各社においてO Iがどのように捉えられ、推進されているか、そのための体制や推進上の課題等を提示していただくものとなった。

3. パネル討論

パネル討論は栗島修一郎、星野達也、安田耕平各氏のコメントから得られたいくつかの論点に沿って行われた。まずO I推進上の課題として研究者の動機を掘り下げる必要野あることが確認され、O Iに積極的な研究者が存在することもクローズアップされた。一方、それ以上に経営責任者の判断が重要であるとの指摘があった。安田氏によれば若手のO I志向がトップから歓迎されないケースが少なくないという。東レでも数年前までの役員には消極的な人々が少なくなかったとの尾関氏の発言は、同社のO Iが現在まさに本格化していることを示すものであろう。O I仲介を主とするコンサル会社であるナインシグマ・ジャパンの星野氏は、日本企業がO Iに関して二極分化しつつあることに警告を発した。

もう一つの論点はモデレータが示したもので、ヘンリー・チェスブローのO I概念が「アウトサイドイン」のみならず「インサイドアウト」を内包していることをふまえて日本のそれをどう捉えるかであった。日本では概念導入期の社会状況を反映してO Iとアウトソーシングが同一視される傾向があるが、不要と判明した技術を社外に実施許諾する動きもわずかに生じていることが指摘された。企業がコア技術を移転することはありえないが、アウトサイドインの資金をインサイドアウトで稼ぐという方式も今後は必要になるであろうと思われた。

O Iの進行がエレクトロニクス分野で特に遅いのではという指摘もあったが、それが事実かどうか、必要度の相違を反映するかどうかについては意見が分かれた。O Iにおける知財のコンタミネーションの防止に関するフロアの質問には、マネジメントで対応するしかないという見解で一致した。O Iをめぐる概念の相違を越えて国際的O Iが進行していることは、アタゴ製作所がドイツのベンチャー企業と組んで進めていることから十分展望された。

4. 所見

筆者は本シンポジウムの企画が完成した後でモデレータを担当することだけ依頼された。にもかかわらず受諾したことを含めてやや特異な経緯だったと言うほかないが、依頼時点で当然指摘し、しかしもはや改善できなかったのがO Iの概念に関するディスカッションの用意の不十分さである。簡便に事例を知ることにも意味はあるが、課題について理解を深め、対処策を考えるには「分析」が必要であり、そのためには抽象概念の導入やそれに伴う議論を避けてはならない。今回はフロアにおられたこの分野に詳しい経営学者諸氏に発言をお願いしてカバーを試みたが、この方々をパネリストにお招きできておれば、異なる展開もあっただろう。この問題は回収されたアンケートにおいて、大学人はむろん、何人かの企業人からもご指摘いただいた。学会としての今後のシンポジウム企画上の参考になることを期待して、あえて付言した。

しかし当日の足立理事のまとめにもあったように、今回のシンポジウムはO Iに関する「べき」論を追求したものではない。聴衆の方々がそれぞれオープンイノベーションを考えるヒントをつかんでいただけたとすれば、十分な成功だったと言えるだろう。

(さわだ・よしろう/正会員 北海道)

■ 学会間WGの活動

九州大学 教授 湯本 長伯

学会間連携WGは、2010年11月の当該年度「秋季シンポジウム」“産学連携は学になるのか？産学連携学は何をもって社会に貢献できるか”を契機に、これに参加された5つの学会が連携協力して、様々な問題解決に当たろうという意図の下に設置されたものである。

このシンポジウムでは多くの問題について、本会およびベンチャー学会、知財学会、研究・技術計画学会、地域活性化学会で討論し、また共通点や差異が明らかになったが、特にイノベーションというキーワードを置けば、その創出のためにそれぞれの学会が様々な局面でそれぞれのパラダイム(パラダイグム)を持って機能していることが明らかになった。それぞれの違いはむしろ、相互に補完的であって対立するものではないということを連携協力の梃子にして、シンポジウムの締め括りにしただけでなくそれ以降も、5学会合同のワー

キングを継続して来たことが重要であろう。

その成果として5学会連携事業が幾つか話し合わせ、まずは科学研究費補助金における「系・分野・分科・細目表」に、5学会がそれぞれに関わる「イノベーション」に関する『細目』(あるいはそれに準じるキーワード)を入れてもらえるよう、協働のキャンペーンを行うこととなった。これはそれぞれの学会にとっても、学問分野としての社会認知および現実的な研究活動費の確保という点で、極めて重要である。

本年に入り、本学会史上初めて5学会連名での申し入れを、文部科学省および学術振興会にも行い、「イノベーション・リテラシー」といった仮称で細目表に加えることの運動を続けて来た。これは設立以前から、同様の成果を目指して「特定領域研究」申請等を続けた本学会としても、一つの『悲願』と言って良いだろう。しかもこれは早晩、成就するものと考えている。

こうした一次運動が一段落した現在、次のアクションとして科学研究費補助金への申請を、5学会連携共同して増加させて行くことに着手している。表に掲載されることがゴールではなく、その段階で多くの申請を確保しなければ、再び消えてしまうことになるので、ある種の交通整理もしながら、組織的に申請を考える必要もあるのである。具体的には申請が100件超という目途もあるので、5学会連携して科研申請のためのワークショップを計画した。先ず必要なのは件数ではあるが、申請内容の多様性も必要である。多様性が無いと数も揃えられないし、当然同じような申請ばかりでは、採択率も悪くなってしまう。様々に工夫された申請で、採択される力を相対的に強化していく必要があるのである。

先ずは3月2日(金)に5学会幹事会を九大有楽町で開催し、同29日(木)は第1回の合同ワークショップを同所で試行した。5学会有志で相互に種々の可能性を見出しつつ、5学会総体として他学会への相対的な優越力を創り出して行く。これが『学』としての確立への一里塚でもあり、また大学内での認知にも繋がって、活動環境をより良くしてくれることにもなる。私個人にとっても、これまで注力して来たCPD・認定講習等の人材育成や、学術体系としての確立と社会からの認知など、多くのことと連動する重要な活動と位置付けている。

会員各位には追ってメールニュース等でお知らせするので、

是非このワークショップへの積極的な参加をお願いしたい。

(ゆもと・ながのり／正会員 福岡)

■ 産学連携学会誌『産学連携学』投稿規程等の改定について

産学連携学会では、産学連携学の研究を促進し、会員の皆様からの投稿の質と量の拡充を図るために、産学連携学会誌『産学連携学』の投稿規程、原稿執筆要領、投稿申請書、審査規定を改定いたしました。2012年4月1日投稿申請分より適用させていただきます。

詳細は学会HP <http://j-sip.org/jjsip.htm>

をご覧ください。

既に投稿され、修正をされての再投稿につきましては、2012年4月1日以降も従来の査読規程を適用いたします。

産学連携学 8巻1号編集後記でお知らせ申し上げましたように、学術委員会内に査読ワーキンググループを設置し、査読の妥当性とスピード向上等、皆様からの投稿環境整備に努めております。学会誌の刊行は、学会の最も基本的かつ重要な事業です。投稿区分は、次の通りです。

- 1) 論文(Original Article)
- 2) 研究ノート(Research Note)
- 3) 原稿募集 (学術委員会がテーマなどの条件を定めて、会員に原稿を募集)
- 4) 自由投稿 (総説, 解説, 書評, 事例報告, 調査報告, 資料, トピックスなど)

その他、執筆に関する詳細は、学会HPで投稿規程および原稿執筆要領をご覧ください。

本誌への投稿は、随時受け付けております。会員の皆様の積極的なご投稿を、お待ちしております。

担当：産学連携学会学術委員会

■ 会告

□ ご案内 □

◆産学連携学会 第10回年次大会

産学連携学会は、産学連携に従事する人、産学連携を必要とする人、産学連携を支える人、産学連携に関心のある人すべてを対象とし、産学連携学の確立及び産学連携の発展をとおして、学術や技術の促進と豊かで個性と活性に富んだ社会構築に寄与することを目的として活動しています。産学連携に関する諸課題について、産学官の学識経験者や実務家など

が広く交流し、相互に啓発しあう場として、下記により第10回年次大会を開催します。学会員はもとより産学連携に関心のある方々の多くの参加をお願い申し上げます。

記

1. 大会

- 開催日 2012年6月14日(木)～6月15日(金)

- 会場

【第1部】 招待講演及びシンポジウム (14日(木) 午前)
高知県立県民文化ホール (グリーンホール)

〒780-0870 高知市本町4丁目3-30 / TEL 088-824-5321

／URL <http://kochi-bunkazaidan.or.jp/hall/>

【第2部】 一般講演(口頭発表)、ポスターセッション、オーガナイズドセッション (14日(木) 午後から15日(金))

高知会館 (第1部会場より徒歩3分程度)

〒780-0870 高知市本町5丁目6-42 / TEL088-823-7123

／URL <http://www.kochikaikan.jp/>

2. 情報交換会

- 日時 2012年6月14日(木) 18時00分～19時30分

- 会場 高知会館【第2部会場】

3. 大会プログラムの概要 (予定)

(1) 招待講演

タイトル：「産学官連携による地域活性化(仮)」

講師：高知県知事 尾崎 正直

(2) シンポジウム

テーマ：「土佐が考える地域活性化の方向性(仮)」

コーディネーター：受田 浩之

(高知大学副学長兼国際・地域連携センター長)

パネリスト：尾崎 正直 (高知県知事) / 野原 強 (土佐経済同友会副代表幹事 日本銀行高知支店長) / 山本 吾一 (高知県工業会会長 兼松エンジニアリング(株)代表取締役会長) / 伊藤 正実 (産学連携学会会長 群馬大学教授)

(概要) 高知県は1次産業から2次産業(ものづくり)が発展した歴史をもつ。その後少子高齢化や就農人口の減少などに伴い、度は2次産業が1次産業の高度化に寄与しなければならぬ時期に来ている。このような本県の産業構造に関する大循環を完成させる上で必要な連携、さらに3次産業のかかわりや高知県の将来ビジョンとのつながりを議論する。また、パネル討論を通じて地方の産学官連携

による長期的な地域振興、地域活性化についても考える。

◆産学連携学会・認定講習開催

産学連携学会の設立目的として「産学連携に関心を有する全ての者を対象とした産学連携に従事する際の力量の涵養、産学連携活動の総合的支援に関する事業の遂行及び産学連携業務の専門職化促進を通じて、産学連携学の確立及び産学連携自体を発展させることにより、我が国の学術や技術の発展を促進し、もってそれぞれの地域が特色ある活動を活発に行なう豊かで個性と活性に富んだ社会をつくりあげること」に寄与することが謳われています。上記趣旨に沿って、東京都（千代田区）において講習会を開催しますので、多数のご参加をお待ちします。なお、今回のお申し込みにあたって、産学連携学会にご入会いただいた場合、入会金を免除いたします。また、入会いただいた方を対象に1年後にフォローアップ研修をさせていただき（無料）、さらなる産学連携の“現場力”を涵養することが出来ます。

日時： 平成24年4月27日(金) 13:00~17:00

平成24年6月29日(金) 13:00~17:00

場所： 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目10番1号 有楽町ビル6階 605-606区 九州大学東京オフィス2月14日(火)午後より、学術総合センター

詳しくは産学連携学会のHPをご覧ください

http://www.i-sip.org/pdf/120427mintei_3.pdf

□ 諸 報 □

■ 支部・研究会より

◆第8回リスクマネジメント研究会の開催

第8回リスクマネジメント研究会を、以下の日程で開催いたします。研究会のメンバー以外の会員の皆さんも参加できますが、この研究会の性質上メンバー以外で出席を希望される方は、代表者（山形大学：足立和成）まで、必ずメールでお知らせ下さい。

会員以外の方でも、研究会への参加は可能ですが、その場合は、事前にその方の御氏名、御年齢、御所属、御連絡先などの情報をお知らせ下さい。

記

1. 日時 2012年 8月24日(金)

午後1時30分~午後4時30分

2. 場所 研究会

山形大学工学部百周年記念会館1階セミナールーム1

〒992-8510 山形県米沢市城南4-3-16

会場連絡先： 社団法人米沢工業会

TEL 0238-22-7866 FAX 0238-22-7866

<http://ykk1910.yz.yamagata-u.ac.jp/>

アクセス： 奥羽線米沢駅下車 自動車で10分

<http://www2.yz.yamagata-u.ac.jp/access/>

【懇親会】

白布温泉 西屋旅館

〒992-1472 山形県米沢市大字関1527

一会場へは研究会会場近くの停留所から路線バスで移動します。

TEL: 0238-55-2480 FAX: 0238-55-2212

公式HP: <http://www.nishiya-shirabu.jp/>

3. 内容

今回は日本医科大学の都甲史恵さんに、大学の医学系学部における利益相反マネジメントの実際を、報告して頂きます。大学では主に医学系学部で利益相反マネジメント体制の整備が進んでいる状況ですが、他学部（特に理工系学部）でも、同様なマネジメント体制整備の必要性が昨今指摘されています。その意味では、先進例に学べる貴重な意見交換の場になることでしょう。また今回は、会場を山形県米沢市の山形大学工学部の百周年記念会館に移し、研究会後は郊外の白布温泉で1泊する懇親会を予定しております。懇親会場の西屋旅館は、江戸時代中期に建てられた県指定文化財でもある歴史的建造物です。本格的な秋の訪れを予感させる山あいの趣のある温泉宿での一晚を楽しまれては如何でしょうか？懇親会参加希望者は7月31日までにお申し込み下さい。

なお懇親会参加申し込みは、研究会代表者へのご連絡と、所定の銀行口座への参加費の振込の両方が行われたことをもって受け付めますので、ご注意下さい。

○提供話題の概要

学校法人日本医科大学では、現在、定期自己申告、公的研究費申請時、臨床研究の3種類の利益相反マネジメントを行っています（<http://home.nms.ac.jp/coi/hoho/index.html>）

これに付け加えて平成24年度に共同研究、受託研究の規程が施行されたことに伴い、外部機関との研究開始時に利益相

反マネジメントを行うことになりました。現状と問題点等について、報告させていただきます。

4. 会費 研究会は無料

懇親会参加費（参加希望者のみ）は1万4千円（1泊2食付、懇親会となる夕食は牛しゃぶになります。）になります。

○懇親会参加申し込みの方法：

研究代表者にご連絡頂くとともに、以下の銀行口座に7月31日までに参加費をお振込み下さい。参加費の振込み完了をもって参加申し込みの受付とさせていただきます。なお振込みにあたっては、振込人の氏名を同時にご通知下さい。ご不明な点やご相談がありましたら、研究代表者までお問い合わせ下さい。

みずほ銀行 大岡山支店 普通預金
口座番号 1249165
口座名義人：足立 和成（アダチ カズナリ）

5. 連絡及び懇親会参加申し込み先

山形大学大学院理工学研究科
足立 和成
E-mail : kadachi@yz.yamagata-u.ac.jp
TEL: 0238-26-3267

研究会のメンバーは常時募集しております。リスクマネジメント研究会のメンバーとなられても、特に学会員としての新たな義務が発生するわけではありませんので、本研究会への参加を希望される会員の皆さんには、是非メンバーとなれることをお勧め致します。

なお、本研究会の性質上、そこで初めて知った内容に関しては、それを研究会参加者以外に開示する場合には、研究会の幹事会の承諾を必要としますので、予めご了解願います。

編集後記

寒いですねというのが常套句だったのが、気が付くと桜は散り、装いも夏に向けた準備が始まっている鹿児島。暖かく穏やかな季節の次には、まとわりつく湿気と灰混じりの雨、そして灼熱の太陽。今年の夏は平年より暑いとの発表もある。東日本大震災、そしてそれにより引き起こされた福島原子力発電所事故で顕在化した様々な課題が「電気とエネルギー」に収斂され、そして、電力不足という問題を突きつけられている「日本」。地域では様々な取り組みが始まり、さらに大学の研究成果と資源がより求められてくるであろう今年の「夏」。移ろう季節の中に知と技術とを実装する仕事としての「産学連携」を思い描きながら、今ある情報をニュースレターに紡いでみました。会員の皆様の「産学連携」に少しでも役立てて頂ければ幸いです。

（編集担当：鹿児島大学 中武貞文）